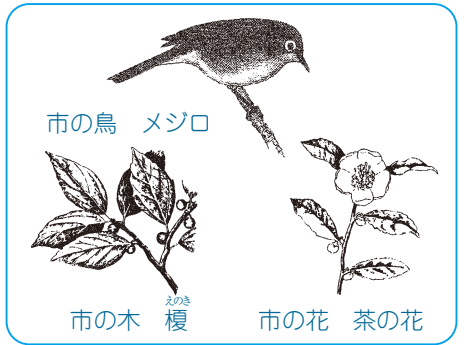


ましかいたより

武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 えのき 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.lg.jp



令和元年 第2回定例会

一般会計補正予算を可決

子育て支援機能を市民総合センターに集約

母子保健事業

子育て世代包括支援センター

子ども家庭支援センター

第2回定例会の概要

令和元年第2回定例会は、6月10日から6月27日までの18日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案6件、委員会提出議案1件、議員提出議案2件、その他4件、陳情4件が審議・審査されました。また、19人の議員が57項目について一般質問を行いました。

天皇陛下御即位に当たつての賀詞を
全会一致で可決

天皇陛下におかせられましたはこの度
御即位なされましたことは慶賀に堪えない
ところであります

ここに武蔵村山市議会は市民を代表して
天皇皇后両陛下の益々の御健康をお祈りす
るとともに謹んでお祝いを申し上げます

令和元年6月10日

武蔵村山市議会

議会日誌

30日(火)	29日(月)	26日(金)	22日(月)	19日(金)	18日(木)	16日(火)	2日(火)	3日(水)	2日(火)	27日(木)	24日(月)	20日(木)	18日(火)	17日(月)	14日(金)	13日(木)	10日(月)	7日(金)	3日(月)	
建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路議会報編集委員会	議会報編集委員会	組合議会第1回臨時議会及び第1回臨時議会	東京たま広域資源循環組合議会第1回全員協議会及び第1回臨時議会	湖南衛生組合議会第1回臨時議会	瑞穂斎場組合議会第1回臨時議会	瑞穂斎場組合議会議員総会	議会報編集委員会	東京市町村総合事務組合第1回臨時議会	小平・村山・大和衛生組合議会行政視察	第2回市議会定例会本会議（最終日）	会派代表者会議	厚生産業委員会	議会議事委員会	総務文教委員会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）

質問

対する当初の答弁であり、このは、会議録等をご覧ください。



宮崎 正巳 (新政会)

問 本市における都市農業の振興と農地利用について

第三次農業振興計画に基づく市の取り組みについて伺う。①認定農業者への支援の内容。②生産緑地面積の現状と目標。③体験型市民農園開設の状況について。

答 ①認定農業者については、活力ある地域農業を築くために効率的かつ安定的な農業経営の担い手として支援する制度で、現在、市内には39経営体ある。認定農業者への支援としては、認定農業者の経営改善計画を達成するために施設整備等に対する補助を実施するほか、東京都農業改良普及センターやJA東京みどりと連携し、農業経営等のフォローアップを行っている。今後も、認定農業者制度の普及促進を図ることに、認定農業者の拡充に努め、農業者の経営力強化に対する支援を行っていく。②本市の生産緑地地区の面積は、年々減少傾向にあり、平成31年2月20日現在、約90.42ヘクタールとなっている。また、生産緑地の保全に関する目標は、第三次農業振興計画において、令和9年度における面積を90ヘクタールと定めている。③体験型市民農園の開設の状況については、現在、本町二丁目の「ふれあい農園」と中央二丁目の「わかかな農園」の2か所を開設している。利用人数は、二つの体験型市民農園を合わせて103人となっている。今後も、市民の農業体験の機会の確保と農業に対する理解促進を図れるよう体験型市民農園の拡充に努めていく。

問 家庭の太陽光発電における2019年問題と好機とした再生可能エネルギーの普及促進策について

太陽光発電の電力買い取り制度が今年度、順次終了する。対策として非常用電源にもなる家庭用蓄電池の設置が考えられるが市の補助制度について伺う。

答 本市における家庭用蓄電池設置の補助制度については、太陽光発電による電力の自家消費を促進するため、武蔵村山市安心安全・エコ住宅等改修助成事業において、平成30年度から補助対象機種の一つとして実施している。今後も、国や東京都の動向も注視しながら、安心安全・エコ住宅等改修助成事業を実施し、地球温暖化対策の一環として、家庭から排出される二酸化炭素の削減に努めていく。

問 新青梅街道と主要市道第30号線の交差するグリーンタウン北信号付近の道路整備について

瑞穂町との行政界にある当該道路北側部分の拡幅整備について、モノレール沿線まわりの構想の推進とあわせ、事業展開ができないか伺う。

答 「モノレール沿線まわりの構想」においては、「交通利便性の向上」に関する施策の1つとして「駅アクセスの充実・改善」を掲げ、歩道の改築や自転車走行空間の整備など、駅へのアクセスの向上に努めていく。現時点では当該道路を拡幅整備する予定はないが、駅位置など今後決定されるモノレール計画の進捗を踏まえ、「駅アクセスの充実・改善」について、検討していく。



石黒 照久 (公明党)

問 都立野山北・六道山公園の整備について

①「冒険の森」展望デッキの改修状況。②「あそびの森」使用禁止中の木製遊具の改修予定。③「冒険の森」「あそびの森」来園者用駐車場の整備予定。

答 ①都立野山北・六道山公園内の「冒険の森」に設置された展望デッキについては、平成30年12月から令和元年9月までの工期で床板等の改修工事が行われており、東京都に伺ったところ、使用再開の時期は10月中旬以降を予定しているとのことである。また、老朽化に伴い使用禁止となっている「あそびの森」の2基の木製遊具については、今後、東京都において修繕等を行う考えはあるが、具体的な時期については現時点で未定であり、本市としては、東京都に対し早期の修繕等を要望していく。③都立野山北・六道山公園の駐車場については、現在、土曜日、日曜日及び祝日に臨時駐車場として開設されているが、今後の整備予定について東京都に伺ったところ、既に必要な用地取得を終えてお

り、令和元年度において基本設計を行ったのち、整備を進めていく予定とのことである。

問 野山北公園自転車道の整備等について

①路面のひび割れや穴の補修状況。②ランニングやウォーキング用に路面を足にやさしい素材に改修できないか。③名称に「歩行者」を付け足してはどうか。

答 ①当該路線の劣化状況については、道路パトロール等による発見に努め、原則、逐次補修対応を行っている。②本市の自転車道は、歩行者と自転車と共用しており、歩行者にやさしいクッション性のある路面素材は、一方で自転車の走行性が低下することから、現時点では名称変更の予定はないが、今後も、歩行者と自転車と共存し、共に安全で快適な道路となるよう努めていく。

問 新青梅街道の拡幅について

①各工区の進捗状況。②横断歩道橋はどうなるのか。

答 ①新青梅街道拡幅整備事業については、東京都において全5区間、約6.5キロメートルの事業認可を取得し、現在、全ての区間において用地取得の進捗が進められている。各工区の進捗状況については東京都に伺ったところ、第1工区の用地取得率は2割半ば程度、第2工区は2割程度、都市核地区を事業区間に含む第3工区は1割半ば程度、第4工区は1割未満、第5工区は3割程度とのことである。なお、市施行の都市核地区土地整理事業の区域内においては、現在、90%の用地を確保している状況である。②現在、新青梅街道には、中久保、三ツ木桃ノ木、山王森の各横断歩道橋が架かっており、このうち中久保歩道橋については、土地整理事業の進捗に合わせて撤去に向けて、関係機関と協議を行っている。また、三ツ木桃ノ木、山王森の各横断歩道橋の取扱いについては東京都に伺ったところ、現時点で方針は決まっていない。今後、用地取得の状況を踏まえ、関係機関等と調整を進めていく考えである。



鈴木 明 (立憲村山)

問 多文化共生について

近年、本市でも多くの外国人のたちが生活をしている。本市の多文化共生に向けた取り組み及び課題について伺う。

答 現在、市の取り組みとしては、市ホームページを、英語、中国語、ハンガール語、タガログ語の4か国語へ翻訳し、情報提供を行っている。その他にも、母子健康手帳は9か国語に翻訳されており、ごみカレンダー及びごみ分別アプリでは4か国語に対応し、それぞれ外国人の方への情報提供を行っている。

また、来庁された外国人の方への個別対応として、市職員で構成される、多文化共生推進事業協力員により、通訳を行いながら、各種手続き等をサポートしている。今後の課題としては、これらの情報やサポートを提供するだけでなく、地域になじんでいただくことが必要であると考えている。

問 時短運動会について

共働き世帯の増加や教員の働き方

改革を背景に全国の小学校で運動会の時短化が進んでいると聞く。時短運動会導入の可否を含め、市教委の見解を伺う。

答 昨今の猛暑の中行われる運動会の熱中症対策に加え、英語等が導入される各小学校の学習時間の確保やお弁当作り等の保護者負担を軽減する目的から、時短運動会の実施を進めている地域があることについて、報道等で取り上げられている。運動会等の行事は、児童・生徒が日頃の学習の成果を発揮する場であるとともに、それを楽しみにしている保護者、地域の方々がいる。時短運動会の導入については、児童・生徒、保護者及び地域の方々の意向を十分に確認し、慎重に考えていく必要がある。

問 乳幼児健診の時間帯について

乳幼児健診の受付の時間帯が午後のため、子どものお昼寝の時間帯で困るとの声を多く聞く。乳幼児健診の時間帯を変更できないか伺う。

答 本市の乳幼児健診は、1回の健診で、問診や診察等の一般健診、歯科健診、心理相談、発達相談等の全ての健診項目を受診することができるよう配慮し、医療機関の診療時間外となる午後の時間帯で集団健診を実施し、乳幼児の健康状況の把握や保健指導等に努めながら、親と子の心身の健康の保持増進を図っている。



残堀駐在所開所式



観光納涼花火大会

一般

掲載されている内容は、通告に
後の再質問等の詳細について



清水 彩子
(新政会)

子どもも保護者も安心して 学童クラブについて

新一年生への配慮、特別な支援が必要な子どもへの支援、安全管理に関すること、相談窓口などについて伺う。

答 学童クラブに入所した新一年生については、遊び方の指導を行うとともに、児童の様子を一人ひとり丁寧に見守るなどの配慮をしている。特別な支援が必要な子どもについては、これまでも、保護者や学校と情報共有を図ってきたが、令和元年度より、保護者から提供された「就学支援シート」に記載されている配慮、支援要望等を指導員が把握し、指導・支援に生かしていく。安全管理については、出欠確認の徹底や、危険な遊びへの指導、アレルギーを持つ児童への適切な対応を心掛けていく。また、定期的な避難訓練を実施し、児童の安全管理に努めている。相談窓口については、各学童クラブの指導員が保護者からの要望等に対

応しているが、その内容により、お伊勢の森児童館での個別相談を案内している。

問 障がい者就労施設等への委託について伺う。

答 障がい者、高齢者も働きやすい武蔵村山市を目指し、障がい者就労施設等への委託について伺う。

答 障がい者就労施設等からの調達については、本市では、国等による障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、いわゆる障がい者優先調達推進法により、障がい者就労施設等への受注の機会の増大を図るため、毎年度、障がい者自立支援協議会の意見も聴きながら、物品等の調達の推進に関する方針を作成し、調達実績の公表を行っている。直近の平成30年度の調達実績では、物品及び役務の調達の合計で、22件、265万3002円となっており、今後も、庁内各課に対して調達可能な物品等の情報提供を行い、需要と供給のマッチングを図っていく。一方、高齢者の就業機会の確保については、シルバー人材センターが大きな役割を担っている。このため、市としても、シルバー人材センターに対して運営等に要する経費の一部を補助するとともに、様々な業務を委託している。

軍兵を教育していくとの回答があった。②防衛省北関東防衛局に伺ったところ、当事者は現行犯逮捕され、検察庁に送致されたとのことであるが、最終的な処分内容の情報提供はない。③報道機関の対応については、承知していないところである。



天目石 要一郎
(清流)

5月12日に発生した横田基地米軍人の酒気帯び運転事故について

①市の対応と米軍からの回答は。②当該軍人への処分は。③ほとんど報道されなかった理由は。④横田基地関係者による過去の事件と処分内容

答 ①令和元年5月12日に発生した事故については、東京都及び横田基地周辺市町と連携し、再発防止策を講じることや、教育及び綱紀粛正の更なる徹底などを要請した。米軍からは、今後同じような事故が起らないよう、あらゆる手段を講じて空

軍兵を教育していくとの回答があった。②防衛省北関東防衛局に伺ったところ、当事者は現行犯逮捕され、検察庁に送致されたとのことであるが、最終的な処分内容の情報提供はない。③報道機関の対応については、承知していないところである。④過去10年では、酒気帯び運転による事故は5件発生しており、現行犯逮捕され、検察庁に送致されたなどの情報提供はあったが、具体的な処分内容については承知していない。

日本遺産への取り組み

武蔵村山には、絹織物、貯水池建設、食文化など、歴史的文化的遺産が数多くある。日本遺産への申請を行い、来訪者拡大と地域活性化を図るべきである。

答 来訪者拡大や地域活性化を目的とした文化財等の日本遺産への申請については、文化庁が定める日本遺産の認定申請を行うための要件として、国の指定を受けた文化財を必ず一つ含めることが必要となる。そこで、本市においては、文化財等として歴史的文化的遺産は多くあるものの、国の指定を受けた文化財ではないことから、現状では申請要件に該当しないものと考えている。



萩山 敏夫
(日本共産党)

市内事業者の消費税10%に向けた準備状況について

10月からの消費税増税の強行は、大きな混乱が予想される。市内事業者のキャッシュレス決済や複数税率への対応に向けた準備がどの程度進んでいるのか伺う。

答 市内事業者の消費税10%への引き上げに向けた準備状況については、商工会においてキャッシュレス決済セミナーや消費税に関する経営講習会を開催するほか、経営相談において国の補助制度などの周知に努めている。また、市内事業者の団体の準備状況について伺ったところ

ろ、金融機関の指導を受けながら複数税率対応レジの導入やキャッシュレス決済の導入に向けた対応を図っているとのことであり、消費税率引き上げに向けた準備が進められている状況であると伺っている。

マイナンバーについて

マイナンバーカードを健康保険証として使用したり、戸籍事務と結びつける法改正が狙われている。情報保護措置も明確なままでは漏えいの危険が拡大するのでは。

答 健康保険制度については、法改正により、保険者間で被保険者資格の情報を一元的に管理する仕組みが創設されることになったことから、マイナンバーカードを保険医療機関等に提示することで、被保険者としての資格確認が可能となる。また、戸籍事務については、法改正により、行政手続等において戸籍謄抄本の添付の省略を可能にするものである。いずれも、国等の法改正に伴う事務説明会がこれからであることから、詳細については、把握できていないが、個人情報保護の観点から、適切な管理に努めていく。

保育園の散歩道の安全対策について

散歩中の園児らに車が突っ込み死傷者を出す事故が発生した。①市は散歩道の安全性を把握しているのか。②散歩道の車・歩道分離帯の割合は。③事故後の園の対策は。

答 ①滋賀県大津市の県道交差点において、散歩中の園児等の列に車が突っ込み、園児2人が死亡するほか、園児及び保育士10数人が重軽傷を負うという大変痛ましい事故が発生したことは承知している。そこで、市では、当該事故翌日には市内各保育園に対し、園児を散歩で外出させる際には、十分な交通安全対策を徹底するとともに、危険箇所がある場合には、回避するよう要請している。また、合わせて、各保育園周辺の危険箇所の有無等について調査を依頼している。今後は、調査内容をとりまとめ、関係機関と連携を図りながら、危険箇所の確認を行うとともに、改善に向けて取り組んでいく。③保育園に伺ったところ、散歩時の交通安全対策については、基本

的には散歩マニユアル等に基づき、対応しているところだが、事故後にについては、特に、交差点付近で園児を待機させる場合には、道路から離れた場所待機するよう、改めて園長から保育士に指導しているところである。

教科書採択について

①実際に現場で教科書を使用する教員の意見はどの程度採択に反映されるのか。②教科書展示会は複数会場、日曜日開催するべきと思うが検討できないか伺う。

答 ①教科書の採択を円滑に行うために作成する教科書採択資料作成委員会報告書は、各小・中学校の教員が委員になって調査研究委員会及び学校調査会で作成する各報告書を基に作成している。そのため、採択に係る教育委員会で報告される内容は、教員の意見が反映されているものと考えている。②教科書展示会については、複数会場及び土曜日等の開催を希望する意見があることについては認識をしている。教科書展示会については、そのような意見を踏まえ、担当課の人員で可能な限りの対応に努めているところである。

的には散歩マニユアル等に基づき、対応しているところだが、事故後にについては、特に、交差点付近で園児を待機させる場合には、道路から離れた場所待機するよう、改めて園長から保育士に指導しているところである。



内野 和典
(新政会)

防災協力農地について

災害時の避難に備え、地域防災計画では避難所などを指定している。その中で、農地を避難場所として利用できる協定を結んだ目的と今後の見直しについて伺う。

答 防災協力農地に関する協定については、市民等が、登録された農地を、災害時に一時的に避難する場所として利用できるようにするため、平成29年7月に締結したものであり、令和元年6月1日現在で35か所が登録されている。また、今後の見直しについては、東京みどり農業協同組合との連携を図りながら、農地の所有者の理解、協力を得て、更なる登録を進めていきたい。

的には散歩マニユアル等に基づき、対応しているところだが、事故後にについては、特に、交差点付近で園児を待機させる場合には、道路から離れた場所待機するよう、改めて園長から保育士に指導しているところである。

廃棄物減量等推進員について

ごみ減量等の施策を推進する中で、本市における廃棄物減量等推進員の役割、さらなるごみ減量に向けた今後の活動のあり方について伺う。

答 廃棄物減量等推進員、通称「クリーンボランティア」については、現在、54名の方に委嘱しており、行政と地域を結ぶパイプ役として、ごみの減量や資源化に関する市の施策の周知及び啓発に協力をお願いしているところである。その主な活動内容としては、クリーン作戦やデエダラまつりにおけるごみの分別指導に協力をいただいている。また、各地域においては、自主的に地域の清掃及び啓発活動を行っていただいている。なお、今後のあり方については、引き続き、これまでの活動に協力をいただくとともに、市における廃棄物処理の現状、課題等を広く市民の皆様と理解いただくため、出前講座の活用を含め、各地域において、さらなる普及啓発に協力をいただきたいと考えている。

英語教育について

来年度から全面実施となる新学習指導要領に基づく小学校における英語教育の早期化・教科化に向けた本市の取り組みについて伺う。

答 新学習指導要領の移行期間中である今年度の授業時数は、文部科学省の通知に基づき、小学校第3学年及び第4学年の外国語活動の授業時数は15単位時間、小学校第5学年及び第6学年の外国語の授業時数は50単位時間実施することとなっている。本市においては、令和2年度の学習指導要領全面実施時に混乱が無いよう、また、これまでも小学校全学年で外国語の学習を実施してきた実績を鑑み、今年度、外国語活動として小学校第1学年及び第2学年で15単位時間、第3学年及び第4学年で35単位時間、外国語の授業として第5学年及び第6学年で70単位時間の授業を実施している。





前田 義信 (公明党)

大南公園を防災公園に

災害時の避難場所となっている大南公園を防災公園として活用できるよう、防災設備の設置や整備を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

避難場所については、地震などによる火災や落下物等の危険から身を守るために一時的に避難する場所であることから、これまで防災設備の設置を行っていない。しかし、大南公園などは、避難所に隣接していることから、災害時には一体的な運用も考えられる。大南公園への防災設備の設置については、令和2年度に本市の地域防災計画の見直しを予定していることから、その中で、他の避難場所を含めて、検討していく。

緑が丘地域について

子育て世帯向等の定期使用住宅の現状について伺う。②今後の移転計画について伺う。③新設される老人福祉館、児童館等の今後の予定について伺う。

①若年夫婦・子育て世帯向けの定期使用住宅は、最長10年間入居できる期限付きの住宅であり、高齢化が進む都営住宅団地及び周辺地域の活力の維持・向上を図ることを目的に、例年5月及び11月に募集されている。直近では、令和元年5月に村山団地においても14戸の募集があり、申込みの際には、都営住宅への通常の入居資格に加えて、40歳未満の夫婦のみの世帯又は夫婦と子の世帯など世帯構成及び年齢に一定の要件が設けられている。②都営村山団地後期計画事業については、平成27年1月に基本協定を締結し、全体を5期に分けて建替えが進められている。後期第1期の各地区は、現在、工事が順次行われており、入居の開始時期について東京都に伺ったところ、10ブロックは令和元年7月中旬以降、12ブロックは同年秋季以降を予定しているとのことである。③

社会教育施設、社会福祉施設及び児童館からなる地域施設については、既に躯体工事が完了し、外構工事が行われているが、当該施設の引渡しについては、全ての工事が完了する令和元年秋季以降を予定していると東京都より伺っている。なお、開館の時期については、本市への引渡し後に、各施設において備品の調達など諸準備を行うこととなるため、現時点では未定である。

お互いさまサロンについて

市では介護予防活動の一つとして、お互いさまサロンを70カ所に開設することを目指しているが、その進捗状況と課題について伺う。

お互いさまサロンについては、地域包括支援センターと連携し、体操や脳トレなどの介護予防活動を行っており、令和元年5月末現在で市内41カ所に設置済みで、順調に推移している。課題としては、活動場所の確保、サロン運営の担い手となる人材の不足が挙げられるが、市としても、お互いさまリーダー養成講座の開催等の支援を適切に行うことにより、課題の解決に努めている。



木村 祐子 (市民のチカラ)

モノレール延伸の現状と今後について

モノレール延伸に向けた現在までの状況と、着工に向けて想定されるプロセス等、今後の見通しについて伺う。

モノレール延伸については、現在、関係者間による連絡調整会議において、事業採算性などの検討を深めている状況である。また、事業採算性の向上には、将来の需要創出につながるまちづくりも重要であることから、沿線2市1町の共同で「モノレール沿線まちづくり構想」を策定している。今後の見通しについては、東京都に確認したところ、延伸について関係者との協議、調整を加速していくとのことである。

小・中学校敷地内の植木病害虫駆除について

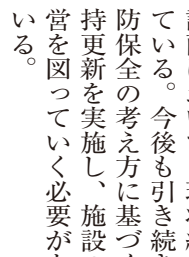
小・中学校敷地内の植木病害虫駆除のために使用される農薬と、具体的な駆除の実施方法について伺う。

小・中学校敷地内の植木病害虫駆除で使用している農薬は、植木や土壌に蓄積しない有機リン系殺虫剤のフェントロチオンを使用し、1000倍に希釈して散布している。なお、散布時間は、児童生徒が在籍していない時間帯及び近隣住民の要望を考慮し、基本的には平日の午前5時30分から午前7時頃に実施している。

温泉施設のあり方について

建設費だけでなく、運営費や維持費等、通常の施設運営管理以上に、経費のかかる水回りを要する温泉施設の将来のあり方について、市の考えを伺う。

温泉施設については、市民の健康の維持増進、観光の振興を図ることを目的に設置し、市外から本市への来訪の機会を提供する観光拠点の一つとしての機能を担っている。将来のあり方については、平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画において、現状維持と位置付けている。今後も引き続き、施設の予防保全の考え方に基づく計画的な維持更新を実施し、施設の安定的な運営を図っていく必要があると考えている。



長堀 武 (新政会)

モノレール沿線のまちづくりについて

新青梅街道の拡幅整備に向けて用地取得が進んでいるが、昨年策定されたモノレール沿線まちづくり構想の実現に向けた今後の施策展開について伺う。

「モノレール沿線まちづくり構想」においては、延伸後を見据えたまちづくりの方向性として、「交通便利性の向上」「良好な住環境の形成」

「活発な交流の実現」の取り組みを3つの課題やこれらに対する施策などを掲げている。今後の施策展開については、新青梅街道沿道のまちづくりや観光振興など、現時点から取り組みが可能な施策については着実に推進していくとともに、駅周辺の土地利用の高度化などモノレール計画と関連する施策については、その進捗を踏まえ、検討していきたい。

オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたスポーツ振興について

東京2020大会を控え、これを契機としたスポーツ振興や地域活性化が期待されるが、これまでの取り組みとその効果、そして今後の取り組みについて伺う。

東京2020大会の気運醸成を図るため、平成30年度では、元シドニーパラリンピック車いすバスケットボール日本代表キャプテン根本慎志氏を招き、車いすバスケットボール体験事業を実施するとともに、障害者スポーツとしても知られるボッチャなどを実施し、スポーツへの興味、関心及び理解を高めてきた。令和元年度においても元北京オリンピックバドミントン日本代表の小椋久美子氏を招き、バドミントン教室等を実施するなど、今後も多くの市民が手軽に楽しくスポーツに参加できるように引き続き、スポーツ振興に取り組んでいく。

交通事故の減少に向けた取り組みについて

市内における近年の交通事故発生件数は横ばいであり、さらなる交通事故の減少に向けた取り組みが必要であると考えるが、市の取組状況について伺う。

交通事故の減少に向けた市の取組については、東大和警察署や武蔵村山市交通安全協会と連携して、自転車安全教室、自転車シミュレーター講習会、体験型交通安全教室、運転者講習会等を開催しているほか、交通安全市民のつどい等の交通安全イベントの開催による情報発信、広報啓発活動を通じ、交通安全意識の高揚と普及に努めている。今後とも、関係機関と連携を図りながら交通事故の減少に向けた取組みを

推進していきたいと考えている。



内野 直樹 (日本共産党)

学校現場における熱中症予防対策

①学校行事や授業、部活動などでの対応について。②体育館への計画的なエアコン設置が必要だと思うが、市の認識を伺う。

①熱中症は、児童・生徒の健康や生命に甚大な影響を与えることであり、事故防止の徹底を図らなければならないものと考えている。各学校では、天候・気温、活動内容・場所等の状況により、無理に活動せず自粛したり、水分補給や休憩を励行したりする等、熱中症予防のための適切な対策を講じている。

②体育館へのエアコン設置については、既に第一中学校においては設置を予定しているが、他の学校については未定である。今後は、国及び東京都の動向を注視しながら考えていく。

子どもの貧困対策

①生活実態調査及びひとり親家庭等ニーズ調査から見えてくる市内貧困家庭の状況について。②武蔵村山市に必要な子どもたちの貧困対策とは。

①平成30年度に、小学校5年生及び中学校2年生とその保護者を対象に実施した生活実態調査では、低所得、家計のひっ迫、子供の体験や所有物の欠如の3つの要素をもとに、2つ以上の要素に該当する層を困窮層、いずれか1つの要素に該当する層を周辺層、いずれの要素にも該当しない層を一般層として分類している。本市の調査によるそれぞれの割合は、小学校5年生では、困窮層が7.7%、周辺層が12.9%、一般層が79.4%、また、中学校2年生では、困窮層が13.3%、周辺層が15.5%、一般層が71.3%となっている。②本市では、現在、子どもへの貧困対策を総合的に進めるための計画である「(仮称)子どもの未来応援プラン」を令和元年度中に策定することとして事務を進めており、

必要な施策については、当該計画の中で明らかにするものと考えている。

都立高校定時制の存続を

①定時制高校の意義や目的。②市内生徒の卒業先進路状況。③都教委により、立川高校などの廃校計画が示されているが、市として存続を求めざるべきでは。

①定時制高等学校については、原則として、中学校卒業後、勤務に従事するなど様々な理由がある青少年に対して高等教育を受ける機会を与えるために設置されているものであると認識している。②平成30年度の市立中学校生徒の卒業先進路状況は、全日制の高等学校に進学した者は卒業生全体の84.4%、定時制の高等学校に進学した者は6.3%となっている。その他、通信制の高等学校、高等専門学校、特別支援学校へ進学した者及び就職した者等の合計が9.3%となっている。③定時制課程の縮小については、都立高校改革推進計画に基づき、他の事業と合わせて東京都教育委員会が推進していることと認識している。そのため、一次的には、当該計画に基づく事業全体の進捗を注視していきたいと考えているが、本市の一定数の生徒が進路先として定時制高等学校を選択している現状については、東京都教育委員会などの機会を捉えて、東京都教育委員会に伝えていきたい。

危険度を増している米軍横田基地

事件や事故が繰り返され、オスプレイにいたっては機関銃を住宅地に向けて飛行するなど、やりたい放題である。住民生活を守るため、規制強化を求めるべきでは。

横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では、毎年12月頃に、横田基地対策に関する要望書、いわゆる総合要請を国や米軍に対して行っている。CV-22オスプレイの運用については、既存の日米合同委員会の合意を遵守することや、安全対策の徹底及び生活環境への配慮などを求めている。今後とも、東京都及び周辺市町と連携し、対応を図っていく。



高橋 弘志 (公明党)

問 保育所の待機児童について

①4月1日現在の保育所待機児童数を年齢別及び地区別に伺う。②今後の待機児童対策について伺う。

答 ①平成31年4月1日現在の保育所待機児童数については、新定義では、1歳児21人、2歳児7人、合計28人となる見込みである。また、地区別の内訳は、学園地区8人、大南地区5人、伊奈平地区4人、榎地区3人、緑が丘地区2人、その他6地区で各1人である。②今後の待機児童対策については、その解消に当たり、保育士確保対策事業や入所の弾力的な運用、また、保育所の増改築における定員の増により対応してきてが、今後も同様の施策により対応を図っていく。

問 防災対策について

①避難所管理運営マニュアル作成及びBCP行動マニュアル作成の進捗状況を伺う。②液体ミルク備蓄における備蓄場所、導入時期、管理方法等について伺う。

答 ①避難所管理運営マニュアルについては、第一小学校及び雷塚小学校をモデル校として、今後、地域の方々等と交えて協議を行い、令和元年度中に策定したいと考えている。また、BCP行動マニュアルについては、発災後も、職員が適切に業務を行うことができるよう、時間ごとの優先業務の内容を部局別に定めたものであり、平成31年3月に作成した。②液体ミルクについては、使いながら備蓄する「ローリングストック」の方法により備蓄を進めるため、保健相談センターお伊勢の森分室に保管し、3〜4か月健康診査において配布することにより、普及啓発も併せて行っていきたくと考えている。また現在、購入の手続きを進めており、今月中には納品される予定となっている。

問 自転車保険の加入促進について

自転車による事故の裁判で高額な賠償を命じられるケースが相次いでいる。自転車保険のさらなる加入促進の対応及び条例の制定について市の見解を伺う。

答 自転車保険については、市報や市ホームページにおいて、自転車の安全利用に関する情報とともに、加入を促す記事を掲載している。また、自転車保険の加入については、広域的な対応が重要であると考えており、現在、「東京都自転車等の安全で適正な利用の促進に関する条例」において、自転車保険加入の努力義務を課していることから、市独自の条例制定は考えていない。今後とも、自転車保険の加入促進と併せて、安全な自転車利用の普及に努めていく。



土田 雅一 (新国会)

問 地域包括ケアシステムの体制整備について

地域住民が直面しているさまざまな福祉課題の解決に向けて、地域での支え合いや助け合いの仕組みづくりなど、地域ぐるみの福祉の進捗について伺う。

答 2025年（令和7年）には、団塊の世代全てが75歳以上となるほか、2040年（令和22年）には、いわゆる団塊ジュニア世代も65歳以上となるなど、人口の高齢化は、今後さらに進展することが見込まれている。こうした中で、介護保険制度の持続可能性を維持しながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けていけるようにするためには、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進が重要である。このため、第四次高齢者福祉計画・第七期介護保険事業計画では、この地域包括ケアシステムの深化・推進を基軸に、高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、認知症対策の充実などを基本施策として掲げ、多様な施策に積極的に取り組んでいる。

問 地域防災力の充実強化について

災害に強いまちづくりとして、地域住民の防災に関する意識向上を図り、自発的な防災活動への参加を促進するための防災体制強化について伺う。

答 市では、地域住民の防災に関する意識向上と自発的な防災活動への参加を促すため、各地域での自主防災組織の結成を推進しており、令和元年6月1日現在で32の組織がある。また、市の支援策として、活動資器材の支給や、防災士の資格取得の助成を行っているほか、総合防災訓練等への参加も促している。今後とも、自主防災組織と連携して、地域の防災力の向上や共助の仕組みを確立していきたい。



栄村 駅伝



渡邊 一雄 (日本共産党)

問 市議会議員選挙について

入場整理券や選挙はがきが届かない、あるいは遅いという声や二重投票への疑念の声があった。①入場整理券の戻り件数の推移は。②市の認識と改善策は。

答 ①入場整理券の戻り件数の推移については、平成27年市議会議員選挙が105件、平成28年参議院議員選挙が164件、平成28年都知事選挙が219件、平成29年都議会議員選挙が206件、平成29年衆議院議員選挙が221件、平成31年市議会議員選挙が317件となっている。入場整理券の届かなかった理由については、「あて所に尋ねあたりません」が主なものとなっている。また、入場整理券が遅くなった理由については、公職選挙法の規定により、告示日以後でなければ入場整理券を送送できないことが原因となっている。いずれにしても、従来より、入場整理券が無くても本人確認が取れば投票することができ旨、市報等で事前に周知をしている。二重投票については、投票受付の際に、入場整理券等で名前を確認したうえで投票をさせていただいており、今回の市議会議員選挙においても二重投票はなかったものと認識している。

問 消費税増税を財源とする幼・保無償化の問題点と質の確保について

①待機児童がふえる恐れはないか。②低所得者の恩恵が少ないのではないか。③給食費など保護者負担がふえるのではないか。④対象施設を限定する条例制定は。

答 ①幼児教育・保育の無償化によって、保育の希望者が増加し、待機児童がふえるのではないかと聞いた声は聞いている。②保育料については、保育を受ける子どもの属する世帯の市民税所得割課税額の階層区分によって決定する仕組みとなっ

ている。幼児教育・保育の無償化については、保護者の収入にかかわらず幼児教育や保育の機会を保障する制度となっており、そもそも低所得者への恩恵や高所得者への優遇等という概念はないものと考えている。③国では、給食費については、在宅で子育てをする場合でも生じる費用であり、これまでも実費徴収等を基本としてきたことから、幼児教育・保育の無償化に当たっても、この考えを維持することを基本としている。給食費などの保護者負担については、他市の状況を踏まえ考えていく。④対象施設を限定する条例制定については、現時点では考えていない。

問 酷暑から命を守るエアコン設置の積極的支援について

①熱中症で自宅から救急搬送された件数は。②生活保護世帯のエアコン設置状況調査の進捗は。③市独自のエアコン設置助成についての検討状況は。

答 ①熱中症で自宅から救急搬送された件数については、平成30年6月から9月までの間で、20件である。②生活保護世帯におけるエアコンの設置状況については、家庭訪問時等に、確認を行っている。調査の進捗状況は、令和元年5月末現在、入院や施設入所等を除いた1041世帯中、996世帯について確認済であり、そのうち869世帯にエアコンが設置されている。③エアコン設置助成については、他自治体の実施状況等の情報収集を行っているが、導入には財源の確保等の課題もあるため、引き続き、国や他自治体の動向の把握に努めながら、慎重に対応していく必要がある。

問 安心して住み続けられる住環境対策について

①住宅セーフティネット制度の活用状況は。②都営住宅の名義人死去による退去後の住居確保対策は。③都営住宅移転の進捗と都や市への要望は。

答 ①住宅セーフティネット制度は、低額所得者、被災者、高齢者、障害者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給促進を目的とした制度であり、都道府県等による「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度」のほか、「登録住宅の改修や入居者への経済的支援」及び「住宅確保要配慮者の居住支援」から成り立っている。本市においては、現在のところ、需要が顕在化しておらず、市内に登録住宅もないことなどから、当該制度による支援は特段行っていない。②東京都に伺ったところ、都営住宅における名義人の死亡等の時点で、同居者が使用承継の基準に当てはまらない場合、退去までに6か月間の猶予期間を設けているほか、必要に応じて都民住宅等のパンフレットを配布していることである。③都営村山団地後期計画事業については、平成27年1月に基本協定を締結し、全体を5期に分けて建替えが進められている。このうち、後期第一期の各地区は、現在、工事が順次行われており、入居の開始時期については東京都に伺ったところ、10ブロックは令和元年7月中旬以降、12ブロックは同年秋季以降を予定していることである。また、入居者の移転に伴う要望については、移転説明会の場で物干し金物の位置が低い、樹木により日陰になるなどの意見等が寄せられていることである。





遠藤 政雄 (公明党)

公園に井戸を設置することについて

①さらに楽しめる公園にするため、また、災害用の給水施設として市民が自由に使える井戸の設置について伺う。②学園・緑が丘・大南地域の井戸の有無を伺う。

①公園への井戸の設置については、排水設備や日頃のメンテナンスも必要である。また、井戸水は、一般的に飲用には適さないことから、市民に自由に使用していただくには課題があると考えている。また、災害用の給水施設としては、市内3か所に応急給水ステーションが設置されているほか、避難所に応急給水栓の設置を進めているところである。更に、ペットボトルの備蓄や震災対策指定井戸により、災害時の飲料水や生活用水の確保に努めている。これらのことから、現在のところ公園に井戸を設置することは難しいと考えている。②東京都環境確保条例に基づき届出のある、機械式ポンプが設置されている井戸は、学園地区に4か所、大南地区に3か所ある。

個人宅へ住民票などを届けるサービスについて

高齢者・障がい者・子育て世代等、外出が困難な方へ住民票・印鑑証明書・戸籍謄本等の各証明書宅配するサービスの実施について伺う。

中学生の血液検査の項目をふやすことについて

①小・中学生の過去3年間の医療費助成額について伺う。②検査項目をふやした場合の費用及び実施する

考えについて伺う。

①小・中学生の医療費の助成状況については、平成28年度は助成件数が6万8948件、助成額が1億5543万6140円、平成29年度は助成件数が6万4857件、助成額が1億4441万3781円、平成30年度は助成件数が6万4939件、助成額が1億4479万5877円であった。②中学生の血液検査については、現状、中学2年生を対象とした貧血検査において、3項目の検査を実施している。そこで、貧血検査に合わせて、一般検診と同様の15項目に検査項目をふやして実施した場合、費用は、およそ250万円程度の増額になると見込んでいる。なお、血液検査については、現時点では学校保健安全法施行規則で定められている健康診断の検査項目では学校保健安全法施行規則で定められている健康診断の検査項目に含まれていない状況にあることから、検査項目を増やすことについては、国の動向等を見守りながら慎重に対応していきたい。

ひまわり畑の小虫の発生状況と対策について

小虫(コバエ)の相談が毎年寄せられるが、今年は今までに多くの方から相談があった。今年の発生状況及び今後の対策について伺う。

コバエについては、平成31年3月末から5月上旬頃まで大量発生しており、その間、市民から電話等での苦情も数件寄せられた。そこで、定期的に職員が発生状況を確認し、コバエが多く集まっている周辺住宅の方には家庭用駆除剤の提供を行うとともに、害虫駆除業者に依頼し、現地確認も行ったところである。しかし、効果的な対策はなく、現段階では、発生原因も特定できていない状況である。今後の対策としては、毎年、菜の花の開花時期にコバエが発生していることから、菜の花の育成に関連する工程について、管理を委託しているシルバー人材センターと調整し、見直しを図っていきたい。

子どもたちの安心・安全について

①保育園での散歩中に交通事故が発生したが、本市での対応策について伺う。②小・中学校の登下校時の

安全確保の対策について伺う。

①滋賀県大津市の県道交差点において、散歩中の園児等の列に車が突っ込み、園児2人が死亡するほか、園児及び保育士10数人が重軽傷を負うという大変痛ましい事故が発生したことは承知している。そこで、市では、当該事故翌日には市内各保育園に対し、園児を散歩で外出させる際には、十分な交通安全対策を徹底するとともに、危険箇所がある場合には、回避いただくよう要請している。また、合わせて、各保育園周辺の危険箇所の有無等について調査を依頼している。さらに、5月の保育園長会を通じ、市内の道路状況、通学路安全点検の取組等について説明を行っている。今後は、調査内容を取りまとめ、関係機関と連携を図りながら、危険箇所の確認を行うとともに、改善に向け取り組んでいく。



須藤 博 (立憲村山)

江戸街道の直進化について

江戸街道は日産通りとの合流でクランク状になっていて不都合がある。直進化について伺う。

主要市道第1号線については、本市のまちづくり基本方針の中で、将来まちの骨格となる道路としての位置付けがなされている。また、第四次長期総合計画後期基本計画においても、都市核地区及び複地区の幹線道路の整備を推進し、広域的な道路ネットワークを強化するとの方針が示されていることから、現在、当該路線の整備を含めた複地区のまちづくりについて、地域住民との合意形成を図りながら検討を進めているところである。

成人式のあり方について

新成人の服装が華美になりお金の

かかる催しになってきている。来場しても式場に入らない新成人も多い。式のあり方を再検討すべきでは。

成人式については、過去において式典と著名人による講演という構成で実施していた。しかし、来場しても式典や催し物にも出席しない新成人もあつたことから、式典等の構成の見直しを図り、近年では、吹奏楽や合唱、中学校時代の恩師からのビデオレターなどを成人式に取り入れ、対応を図ってきたところである。しかしながら、本年実施の成人式においても、市民会館に来た新成人が催し物や式典に出席せず、会場の外で歓談している状況があつたというところは把握している。そこで、今後も構成の見直し等を図りながら多くの新成人に出席していただける成人式となるよう努めていく。



田口 和弘 (新政会)

児童が毎日登下校に利用する安心・安全な通学路について

①現在の通学路の見直しや設定方法について伺う。②下校時における通学路の安全対策について伺う。③通学路のインフラ整備について伺う。

①通学路の見直しや設定方法については、各学校が道路の交通状況や児童の分布状況を勘案しながら、警察署長の意見を聴いた上で行っている。②下校時においては、学童交差通護員や子供安全ボランティアによる見守りを実施するほか、下校時刻に合わせて、防災行政無線を使用し、地域の見守りをお願いするなどして、子供たちの安全確保に努めている。③通学路については、毎年、実施する通学路の合同点検において現状を確認し、必要に応じて改修等を行っている。

小・中学校のプール授業について

①近年のプールの授業の開催状況について伺う。②小・中学校へ設置されたプールの整備状況について伺う。③プールの授業日数について

は、各学校がそれぞれ設定していることから、その状況は学校ごとに異なる。そこで、平成30年度の設定状況は、小学校では平均で39日間、中学校では平均で43日間、となっている。②小・中学校のプールの整備状況については、大規模な改修工事としては、平成28年度に大南学園第七小学校、平成30年度に大南学園第四中学校のろ過機の整備を計画的に対応したところである。なお、小規模な改修工事については、それぞれ対応を図っている。



吉田 篤 (公明党)

体育館へのエアコン設置について

今後の体育館へのエアコン設置計画について市の考えを伺う。

体育館へのエアコン設置については、既に第一中学校においては設置を予定しているが、他の学校の体育館へのエアコン設置については未定である。このため、今後は、国及び東京都の動向を注視しながら、考えていく。

モノレール市内延伸について

①延伸実現への現状を伺う。②都知事への要望状況を伺う。③今後の市の取り組みを伺う。

①モノレール延伸については、現在、関係者間による連絡調整会議において、事業採算性などの検討を深めている状況である。また、事業採算性の向上には、将来の需要創出につながるまちづくりも重要であることから、沿線2市1町の共同で「モノレール沿線まちづくり構想」を策定したところである。②東京都への要望活動については、平成31年1月、東大和市、瑞穂町の首長とともに都知事に会い、直前に公表した「モノレール沿線まちづくり構想」を示しながら、まちづくりの取り組みや地元のモノレール延伸への想いなどを、直接話した。③今後の市の取り組みとしては、「モノレール沿

線まちづくり構想」に掲げた施策について、現時点から取り組みが可能な施策については着実に推進していくとともに、モノレール計画と関連する施策については、その進捗を踏まえ、検討していきたいと考えている。また、引き続き、「モノレールを呼ぼう！市民の会」などと連携し、市民と一体となった機運醸成活動を行うとともに、機会を捉えて東京都等への要望活動を行っていく。

保育所付近での交通安全対策について

①保育所での安全対策の現状は。②危険箇所の把握状況は。③改善すべき箇所があればその改善策は。

①滋賀県大津市の県道交差点において、散歩中の園児等の列に車が突っ込み、園児2人が死亡するほか、園児及び保育士10数人が重軽傷を負うという大変痛ましい事故が発生したことは承知している。各保育園では、日頃から散歩マニュアル等に基づき、移動中や公園での事故防止等に努め、安全対策を徹底している。②③今般の事故を受け、市では、当該事故翌日には市内各保育園に対し、園児を散歩で外出させる際には、十分な交通安全対策を徹底するとともに、危険箇所がある場合には、回避いただくよう要請した。また、合わせて、各保育園周辺の危険箇所の有無等について調査を依頼している。今後は、調査内容を取りまとめ、関係機関と連携を図りながら、危険箇所の確認を行うとともに、改善に向け取り組んでいく。

道路整備計画について

次の道路整備計画を伺う。①中央三丁目92、99番地先主要市道第40号線。②中央二丁目18、19番地先一般市道A第38号線。③三ツ木三丁目19番地先一般市道E第1119号線。

③路線については、過去30年以上、改修工事を行っていないことから、経年劣化等については把握している。今後、市の全体計画の中で検討していきたい。



波多野 健 (新政会)

問 保護者も子どもも安心して教育を受け、成長できる環境づくりについて

特別な支援を必要とする子どもの支援について、発達障害者（児）個別支援ファイルの運用が始まった。考え方や現状と課題、今後の展開について伺う。

答 教育委員会では、発達障害のある児童、生徒やその保護者が、成育歴や発達状況などの情報を書き込み、関係機関からの資料等をまとめることで、切れ目のない支援を受けることができるよう、「むさしむらやまマイファイル」を活用していきたいと考えている。現状と課題については、本年4月に「むさしむらやまマイファイル」を市内小・中学校の特別支援学級の固定学級と武蔵村山市の児童、生徒が在籍する東京都立特別支援学校に配付し、学校を通じて児童・生徒及び保護者への活用を促しているところである。本ファイルの目的や効果的な使い方については、教員や保護者に対して、継続的に丁寧な説明をしていきたいと考えている。今後の展開については、本市の小・中学校や教育相談室等では、保護者や児童・生徒から示されたマイファイルを活用しながら、必要な支援や配慮に取り組み、児童・生徒が新しい環境でも今まで培ってきた力を十分発揮することができるよう体制の充実に取り組んでいきたい。

問 公共交通機関の利便性向上について

公共交通機関の利便性向上や定時性確保は重要である。武蔵砂川駅前広場が整備されているが、市内循環バスの利便性への効果などについて伺う。

答 武蔵砂川駅については、バスの乗降場を備えた駅前広場の整備工事が立川市により施工されている。本市においては、この駅前広場の整備

に合わせて、市内循環バス停留所を広場内へ移設するとともに、運行ルートを変更して折り返すものに変更する予定である。停留所が広場内に移設されると、駅と停留所との移動時間が短縮されるとともに、乗換のために車道を横断することがなくなるため、利用者の利便性及び安全性が向上するものと考えている。

可決した議案

第2回定例会

条 例

▼武蔵村山市森林環境譲与税基金条例
森林環境譲与税を財源として、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、基金を設置するもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税に係る申告の手続きの簡素化及び非課税範囲の拡大を図り、並びに軽自動車税に係る課税の特例措置について定めるとともに、規定を整備するもの。

▼アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例
消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、下水道使用料の額の算定に係る税率を改定するもの。

予 算

▼令和元年度武蔵村山市一般会計補正予算（第3号）
補正額6608万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を280億6629万9千円などとするもの。

人 事

▼監査委員の選任について
任期満了に伴い、乃一祐太氏を選任するもの。

報 告

▼繰越明許費繰越計算書について
平成30年度武蔵村山市一般会計の繰越明許費が報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について
平成30年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計の繰越明許費が報告された。

そ の 他

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

決 議

この定例会で、次のとおり決議1件を可決しました。

▼天皇陛下御即位に当たっての賀詞

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

◇総務文教委員会

▼米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

不採択となったもの

◇総務文教委員会

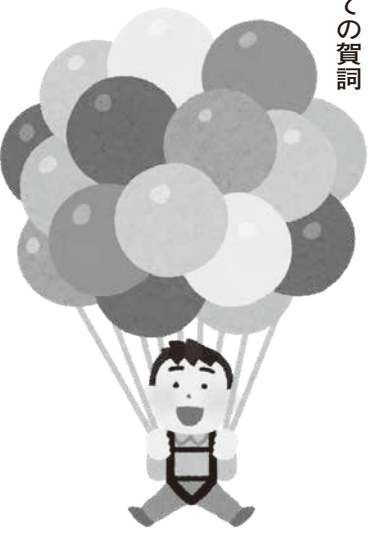
▼辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

▼辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

※異なる陳情者から、同一件名で内容の異なる陳情がでています。容の異なる陳情がでています。

継続審査となったもの

◇総務文教委員会
▼選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情



意見の分かれた議案等		第2回定例会							議決結果
案 件	会 派	新	公	日	立	市	清	議	
		政	明	共	憲	民	流		
		会	党	産	山	市	(1)	決	
		(7)	(5)	党	村	民	(1)	結	
				(3)	(2)	市		果	
						の			
						チ			
						カ			
						ラ			
						(1)			
							清		
							流		
							(1)		
市 長 提 出 議 案	武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決	
議 員 提 出 議 案	国民健康保険制度への公費負担拡大を求める意見書	×	×	◎	◎	○	○	否 決	
	10月からの消費税増税中止を求める意見書	×	×	◎	○	×	×	否 決	
請 願 ・ 陳 情	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	×	×	△	○	×	×	不 採 択	
	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	×	×	○	○	×	×	不 採 択	
	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	○	○	×	×	×	×	趣旨採択	

○：賛成 ◎：賛成（提出会派）
△：棄権 ×：反対

※異なる陳情者から、同一件名で内容の異なる陳情がでています。
※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。

政務活動費

政務活動費は、地方自治法及び武蔵村山市議会会派政務活動費の交付に関する条例（市条例という。）の規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に交付しています。本市議会では、月額1万円に会派の人数を乗じた金額になります。交付を受けた会派は、市条例別表に定める政務活動に要する経費として使用が認められている経費に則して支出しています。なお、収支報告書と領収書について、市議会ホームページで公表しておりますので、ご覧ください。

平成30年度 政務活動費収支一覧（平成30年4月～平成31年3月）

単位：円

会派名	人数	交付額	支出						支出合計	残額（返還額）
			研修費	調査研究費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費		
新政会	7	840,000	0	564,972	18,867	0	0	0	583,839	256,161
公明党	6	720,000	0	602,427	7,730	87,640	0	0	697,797	22,203
日本共産党	3	360,000	0	0	0	94,043	256,604	0	350,647	9,353
立憲村山党 (現：立憲村山)	2	240,000	106,864	28,880	0	109,166	0	0	244,910	△ 4,910 (会派負担)
市民のチカラ	1	120,000	17,034	29,020	0	4,104	0	0	50,158	69,842
清流	1	120,000	104,594	8,470	0	17,172	0	0	130,236	△ 10,236 (会派負担)
合計	20	2,400,000	228,492	1,233,769	26,597	312,125	256,604	0	2,057,587	357,559

平成30年度行政視察受け入れの実績

武蔵村山市議会には、全国各地の自治体議員の皆様が行政視察に訪れます。平成30年度の視察受け入れ実績は下記のとおりです。

視察者	視察内容	人員	視察日
香川県・三豊市議会 教育民生常任委員会	小学校の英語教育について	8人	平成30年 7月4日
高知県・土佐市議会 教育厚生常任委員会	小中一貫教育及びコミュニティ・スクールについて	8人	10月24日
東京都・あきる野市議会 自由民主党 志清会	地域公共交通について	9人	10月29日
大分県・別府市議会 公明党	学校事務の共同実施について	1人	11月13日
山口県・下関市議会 建設消防委員会	小中一貫教育の取り組みについて	1人	11月20日

常任委員会の所管事項

武蔵村山市議会には、次の三つの常任委員会が設置されています。この委員会では、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査等を行います。各委員会の所管事項は、次のとおりとなっています。

▼総務文教委員会

企画財務部、総務部のうち総務契約課、文書情報課及び職員課、市民部のうち市民課、課税課及び収納課、会計課、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員並びに固定資産評価審査委員会の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

▼厚生産業委員会

市民部のうち保険年金課、協働推進部のうち協働推進課、産業振興課及び観光課、健康福祉部並びに農業委員会の所管に属する事項

▼建設環境委員会

総務部のうち防災安全課、協働推進部のうち環境課及びごみ対策課並びに都市整備部の所管に属する事項

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デイジー規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

議会議中継動画を観てください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は9月中旬ごろになります。

□ファックス番号

042(564)0788

□申込受付期間

発行の日から1か月以内

□武蔵村山市

本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565)1111
内線512



次の市議会定例会(令和元年第3回)は9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へ。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事ピックアップ

(6月～7月)



議長 長 沖野 清子

- 11日(火) 全国市議会議長会第95回定期総会
- 7月(7月) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
- 1日(月) 全国市議会議長会基地協議会第94回理事會
- 2日(火) 全国市議会議長会基地協議会基地関係国会議員との情報連絡会
- 16日(火) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
- 18日(木) 東京市町村総合事務組合議会第1回臨時會
- 23日(火) 東京都市議会議長会正副会長會議
- 29日(月) 第51回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会第38回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総會

〈議会報編集委員〉

- ◎石黒 照久 ○清水 彩子
 - 宮崎 正巳 天目 石要 一郎
 - 鈴木 明 木村 祐子
 - 渡邊 一雄 前田 善信
- (◎は委員長 ○は副委員長)